

大泉町立保育園の 民営化について

令和4年6月25日

1：民営化にあたり

① 意見交換を実施

- ・ 5月11日 認定こども園4園・幼稚園1園の園長および保護者代表10名
- ・ 5月27日 町立保育園3園の保護者代表6名
- ・ 6月 6日 町立保育園OBの元園長など5名

② 町内の全ての保育園等を視察

- ・ 6月20日 町立保育園3園（北保育園、西保育園、南保育園）
- ・ 6月21日 認定こども園4園（えのき幼稚園、みよし幼稚園、みよし第二幼稚園、松原幼稚園）
- ・ 6月22日 私立保育園3園（みよし保育園、坂田保育園、エンゼル保育園）
- ・ 6月23日 私立幼稚園1園（聖クララ幼稚園）

2：財政状況

① 財政調整基金（町の貯金）の取り崩し

- ・ 令和3年度（予算編成時） 11億6,400万円
- ・ 令和4年度（予算編成時） 12億5,200万円

② 法人町民税（町の収入）

- ・ 平成28年度 約33億円
- ・ 令和 3年度（見込み） 約3億円

3：入園児童数・保留児童数の割合

① 入園児童数の割合（令和4年3月1日現在）

- ・ 町立保育園：22%（287人）
- ・ 私立保育園、認定こども園、幼稚園：78%（992人）

② 保留児童数の割合（令和4年3月1日現在）

- ・ 町立保育園：22%（23人）
- ・ 私立保育園、認定こども園、幼稚園：78%（83人）

4：保育所運営費用の状況

■運営費用の推移

(単位：円)

| | | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|----|------------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 町立 | 歳入 | 保育料 | 50,700,900 | 48,905,200 | 53,385,100 | 40,059,600 | 24,759,620 |
| | | 副食費 | | | | 3,379,500 | 6,073,920 |
| | 歳出 | 管理運営費 | 373,059,189 | 388,063,231 | 392,429,946 | 385,013,066 | 412,074,374 |
| | 町負担額(町税等) | | 322,358,289 | 339,158,031 | 339,044,846 | 341,573,966 | 381,240,834 |
| | 園児一人あたりに充てた町税等の額 | | 861,921 | 934,320 | 923,828 | 973,145 | 1,138,032 |
| 私立 | 歳入 | 国庫 | 119,627,180 | 137,676,550 | 137,770,856 | 163,831,065 | 186,498,857 |
| | | 県費 | 59,813,590 | 68,838,275 | 62,894,552 | 70,539,582 | 78,017,191 |
| | | 保育料 | 58,901,500 | 62,931,000 | 64,306,900 | 53,433,600 | 35,381,010 |
| | 歳出 | 施設型給付費 | 367,261,720 | 414,194,520 | 401,389,800 | 411,308,350 | 404,008,870 |
| | 町負担額(町税等) | | 128,919,450 | 144,748,695 | 136,417,492 | 123,504,103 | 104,111,812 |
| | 園児一人あたりに充てた町税等の額 | | 344,704 | 380,918 | 359,941 | 332,895 | 283,683 |

令和2年度
園児一人あたりに
充てた町税等の額

町立：約114万円

私立：約29万円

差額：約85万円

5：施設の改修費用

① 民営化しない場合

- ・南保育園 約4.4億円
- ・西保育園 約3.4億円
- ・北保育園 約5.3億円

合計 13億1,000万円

② 民営化した場合

・負担を低減できる



【負担割合】

国 : 1/2

町 : 1/4

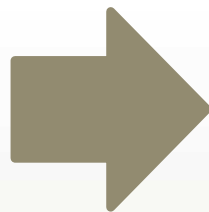
事業者 : 1/4

6: 民営化による財源

・民営化前の町負担

南保育園
約6,800万円

西保育園
約6,500万円



・民営化後の町負担

南保育園
約2,300万円

西保育園
約1,900万円

生み出される財源
約9,100万円

7: 生み出される財源の使い道

① 小・中学校の給食費の補助

- ・ 現在、町では給食費の29.5%を補助していますが、2,988人の小・中学生の保護者の経済的負担を考慮して、給食費を無償化した場合、さらに年間約1億200万円が必要となりますが、民営化の財源を活用し無償化に近づけます。

※太田市では、市立の幼稚園3園・保育園1園の民営化により1億5千万円が削減され、給食費無償化の財源の一部に充てます。

② ギガスクールへの対応

- ・ 現在、小・中学生の全員にタブレットが配布されています。
- ・ 令和9年度には、タブレットのライセンスが切れるため、その更新費用は、約1億9,602万円となります。
- ・ 小・中学校の全てのクラスに電子黒板の導入を検討しています。その購入費は、約7,320万円になります。

8: 保育環境の急激な変化を考えて

民営化にあたり、園児が慣れるまでの期間は、町立保育園OBの方の話では、2週間程度ということでしたが、子ども達の激変緩和を考慮し、民営化後も一定期間（1年程度）園長・副園長を常駐させます。現在、正規保育士は42%で、副担任をしているフルタイムの会計年度任用職員が58%となっています。

会計年度任用職員が就労を希望する場合は、そのまま園で雇用していただくよう事業者には条件をつけていきます。

町立の
保育内容や伝統的な
エイサー等の引継ぎ



民間の
今の時代に合った
新たな幼児教育



子ども達に、
より良い保育
環境を提供

9: 広く意見を聞くために

町立保育園3園の保護者から頂いた要望書の中には、
26. 5%が民営化に対するご意見は特になく、
民営化を希望するご意見もございました。

また、町民に打診するべきとのご意見もありましたので、
今後は、町立保育園、私立保育園・認定こども園・
幼稚園の保護者をはじめ、町内7つの小中学校の保護者、
児童館の赤ちゃん広場や親子教室を利用している子育て
世帯に対して、町立保育園の民営化に関するアンケート
調査の実施を検討していくことも考えております。